

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アースインフィニティ				
代表者名	氏名	濱田 幸一	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー30階				
事業者の区分	☒	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	☐	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業、小売ガス事業、発電事業、電子機器及び電気製品等の製造・販売・卸業、電気工事業、国内・国際電話通信業、医療機器等の製造・販売・卸業、美容用品及び化粧品等の製造・販売・卸業、生活サポート事業、住宅サービス事業、電気買取事業、上記に付帯する一切の事業 発電事業については風力発電所を所有しております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量 (総量)	千kWh	125,255	123,966		
電力供給量 (長野県)	千kWh	340	609		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

☐	ホームページ	株式会社アースインフィニティ 大阪府大阪市北区中之島2-3-18 営業部 営業二課 TEL：06-4967-2222 月～金 10：00～17：00
☒	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
☐	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

(1) 二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。具体的には再生可能エネルギー、未利用エネルギー（廃棄物発電等）の電源構成割合が高い発電事業者からの調達を一定量確保致します。

(2) 事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。

・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

営業部がグリーン電力証書の定期購入、二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの電源開発及び調達をおこなう。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000465	t-CO ₂ /kWh
2022 年度	調整後排出係数	0.000529	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000440	t-CO ₂ /kWh
2025 年度	目標削減率	5.37	%
目標設定に関する説明	排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めます。クレジットの購入により目標値をクリアする取り組みを進めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000413	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000458	t-CO ₂ /kWh
2023 年度	削減率	11.18	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	51.19	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	排出係数の低い発電事業者からの調達を実施。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025 年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

排出係数の低い発電事業者からの調達を引き続き進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h 比)					
基準年度	石炭火力	0.5 %	原子力	0.5 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.1 %
	LNG火力	0.5 %	水力	0.2 %	卸電力取引所 ^{※3}	90 %
2022 年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	0.2 %	その他 (インバランス等)	7.8 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	3 %	原子力	10 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	15 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	42 %
2025 年度	石油火力	0.5 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (インバランス等)	15 %
第一年度	石炭火力	0.2 %	原子力	0.1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.1 %
	LNG火力	0.1 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	94 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0.1 %	その他 (インバランス等)	5.5 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	・卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。 ・他社から調達した電力のうち、 ①電源構成が公表されている、もしくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報がなく、発電所の特定ができないもの及びインバランス供給については「その他」の取り扱いとしています。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類（内訳）				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気（FIT電気を除く）			FIT電気			
基準年度	307	千kWh	1	千kWh	太陽光	69	千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (廃棄物発電等)	64	千kWh	174	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	1,000	千kWh	15	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (廃棄物発電等)	700	千kWh	300	千kWh
2025 年度									
第一年度	205	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (他社から購入した再エネ電気)	99	千kWh	106	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第 1 号)

9 の 2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーの発電比率の高い発電事業者からの調達を進めます。
一定量のグリーン電力証書の購入を行います。
卒FITの太陽光余剰買取をさらに拡大していく予定です。

1 0 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

排出係数の低い発電事業者からの調達を一定量確保します。

1 1 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高 効 率 機 器 の 普 及 促 進	特になし
家 庭 ・ 事 業 者 の 省 エ ネ ル ギ ー 対 策 へ の 協 力	二酸化炭素排出削減に寄与するべく、マイページで使用量確認と共に二酸化炭素排出量も確認していただき、温暖化に対する啓蒙を行っています。
そ の 他	時間帯別料金プランを実施。目的として需要家のピークシフト、単価の高い時間帯での節電を促します。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに 実施した内容	実施なし
第一年度実績	実施なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに 実施した対策	事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。 ・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。
第一年度実績	事業活動に伴う取り組みとして、節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めています。 ・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。
第二年度実績	
第三年度実績	

1 3 自由記載欄

--